

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 全 七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 村 充 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期累計期間	第118期 第2四半期累計期間	第117期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	4,645	4,564	10,098
経常利益又は経常損失()	(百万円)	4	281	190
四半期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3	209	226
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,109	8,082	7,909
総資産額	(百万円)	13,958	12,395	13,515
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	0.20	13.70	14.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2
自己資本比率	(%)	58.1	65.2	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92	116	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	272	66	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	262	244	484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,551	2,530	2,591

回次		第117期 第2四半期会計期間	第118期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.32	8.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第117期第2四半期累計期間及び第118期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、個人消費の回復には不透明さが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方では中国経済の景気減速に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

造船業界は為替相場の恩恵はあるものの、船価水準は低迷しており、また船舶供給量は依然として過剰であり、一方、海運業界につきましても、傭船料の低迷が長期化する中で、中国経済の減速に伴う貨物輸送量の減少等もあり、さらに厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、主機関の売上が前期に比べ減少しましたが、修繕ドックを中心に部品及び修理工事等が伸びたことにより、当第2四半期累計期間は、売上高4,564百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益281百万円（前年同期 経常利益4百万円）、四半期純利益209百万円（前年同期 四半期純利益3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、61百万円減少し、当第2四半期累計期間末には25億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期は92百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益3億18百万円の計上、売上債権の減少額4億23百万円とたな卸資産の減少額1億3百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額10億90百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、66百万円（前年同期は2億72百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億17百万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2億11百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億44百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還による支出2億13百万円や配当金の支払額30百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は81百万円であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,400,000		1,510,000		926,345

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	2,053	13.33
CBLDN DNB S/A FEARNLEY SECURITIES AS-CLIENTS (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	985	6.39
赤坂 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	643	4.17
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	469	3.04
赤坂 全七	静岡県静岡市駿河区	457	2.97
三菱重工船用機械エンジン株式会社	長崎県長崎市飽の浦町1-1	412	2.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	375	2.43
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		7,030	45.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,072,000	15,072	
単元未満株式	普通株式 225,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,072	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	103,000		103,000	
計		103,000		103,000	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,987	2,756,575
受取手形及び売掛金	3,244,135	2,617,671
仕掛品	2,097,687	2,006,357
原材料及び貯蔵品	491,640	479,540
その他	185,877	114,440
貸倒引当金	22,287	-
流動資産合計	8,921,040	7,974,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580,511	1,545,193
その他(純額)	1,361,848	1,276,094
有形固定資産合計	2,942,360	2,821,287
無形固定資産	20,532	17,557
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,653,118	1,603,296
貸倒引当金	21,230	21,420
投資その他の資産合計	1,631,888	1,581,876
固定資産合計	4,594,781	4,420,721
資産合計	13,515,822	12,395,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,707	1,812,080
短期借入金	530,084	527,684
未払法人税等	9,420	118,202
引当金	148,078	148,734
その他	606,145	577,131
流動負債合計	4,196,435	3,183,832
固定負債		
社債	204,000	168,000
長期借入金	661,562	486,210
退職給付引当金	100,347	51,658
役員退職慰労引当金	171,828	175,003
その他	271,765	247,914
固定負債合計	1,409,503	1,128,786
負債合計	5,605,938	4,312,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,182,022	5,361,039
自己株式	31,642	31,783
株主資本合計	7,586,726	7,765,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,969	317,087
繰延ヘッジ損益	30,812	-
評価・換算差額等合計	323,157	317,087
純資産合計	7,909,883	8,082,689
負債純資産合計	13,515,822	12,395,308

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,645,789	4,564,997
売上原価	3,945,482	3,559,447
売上総利益	700,307	1,005,549
販売費及び一般管理費	710,860	738,234
営業利益又は営業損失()	10,552	267,315
営業外収益		
受取利息	1,482	1,288
受取配当金	10,772	11,388
スクラップ売却益	15,311	9,234
その他	10,613	9,105
営業外収益合計	38,180	31,017
営業外費用		
支払利息	18,229	13,868
その他	4,748	3,326
営業外費用合計	22,978	17,194
経常利益	4,648	281,137
特別利益		
投資有価証券売却益	269	-
受取保険金	-	60,114
特別利益合計	269	60,114
特別損失		
債権放棄損	-	22,287
特別損失合計	-	22,287
税引前四半期純利益	4,918	318,964
法人税等	1,795	109,354
四半期純利益	3,123	209,610

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,918	318,964
減価償却費	196,628	161,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	912	22,097
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,262	544
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,762	48,689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,400	3,175
受取保険金	-	60,114
債権放棄損	-	22,287
受取利息及び受取配当金	12,254	12,677
支払利息及び手形売却損	18,354	15,305
固定資産除売却損益(は益)	619	76
投資有価証券売却損益(は益)	269	-
売上債権の増減額(は増加)	350,169	423,715
たな卸資産の増減額(は増加)	345,238	103,429
その他の資産の増減額(は増加)	91,932	4,629
仕入債務の増減額(は減少)	13,411	1,090,627
未払又は未収消費税等の増減額	-	124,371
その他の負債の増減額(は減少)	399,214	62,271
割引手形の増減額(は減少)	-	181,572
小計	84,253	63,325
利息及び配当金の受取額	12,254	12,677
利息の支払額	18,067	15,295
保険金の受取額	-	60,114
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,168	4,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,234	116,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,500	211,000
定期預金の払戻による収入	161,000	317,000
有形固定資産の取得による支出	47,407	37,150
有形固定資産の売却による収入	619	18
無形固定資産の取得による支出	4,803	-
投資有価証券の取得による支出	1,773	1,808
投資有価証券の売却による収入	420	-
貸付けによる支出	1,000	1,900
貸付金の回収による収入	2,509	2,745
投資その他の資産の増減額(は増加)	72,015	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,949	66,684

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	194,952	177,752
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	36,000	36,000
自己株式の純増減額（は増加）	470	141
配当金の支払額	30,744	30,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,167	244,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627,351	61,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,073	2,591,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551,722	2,530,575

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	181,572千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	172,625千円	175,797千円
賞与引当金繰入額	34,027 "	31,683 "
退職給付費用	15,109 "	11,808 "
役員退職引当金繰入額	6,000 "	6,675 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,877,722千円	2,756,575千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	326,000 "	226,000 "
現金及び現金同等物	2,551,722千円	2,530,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,603	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,594	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0円20銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,123	209,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,123	209,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,300	15,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第118期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。